

町議会とあなたを結ぶ

# 議会だより

# しらおい、181

定例会7・9月会議号

2022年10月31日発行



高校生と白老町議会議員との懇談会（北海道栄高校・北海道白老東高校）

# ～ 令和4年 定例会9月会議 一般質問 ～

<b>前田博之議員</b> 3ページ ① 町立病院の経営と運営及び病院改築事業の状況について ② 観光振興について	<b>長谷川かおり議員</b> 8ページ ① 地域包括ケアシステムの構築について ② 健康寿命延伸の取組について
<b>氏家裕治議員</b> 4ページ ① 学校教育について	<b>久保一美議員</b> 9ページ ① 鳥獣被害の対策と課題について
<b>森哲也議員</b> 5ページ ① 防災・減災の取組について ② コロナ禍の状況について	<b>佐藤雄大議員</b> 10ページ ① 漁業振興について ② 未来を見据えた学校教育の充実について
<b>西田祐子議員</b> 6ページ ① 生活館について ② 白老町立病院について ③ 児童生徒の交通安全について	<b>及川保議員</b> 11ページ ① 「防災・減災」について
<b>大淵紀夫議員</b> 7ページ ① 社会教育について ② 財政と役場組織の在り方について	<b>貳又聖規議員</b> 12ページ ① 希望が持てる「強い農林業」の確立について ② 足腰の強い漁業の確立と水産業の振興について ③ 「しあわせ感じる元気まち」を基本姿勢とした「安心で住みよい生活環境のまち」について
* 質問時間は1人45分以内 (答弁の時間を含まない) * 一問一答方式 (時間内で何度でも再質問が可能)	

## 定例会12月会議の予定 (日程は変更になることがあります)

### ■日時 (いずれの日も10時から)

- 12月9日(金) 議案説明会
- 12月13日(火) 本会議 (一般質問)
- 12月14日(水) 本会議 (一般質問)
- 12月15日(木) 本会議 (一般質問)
- 12月16日(金) 本会議 (一般議案)
- 12月19日(月) 本会議 (予備日)

### ■会場 議会議事堂 (役場2階)

\* 感染症拡大防止のため、傍聴は自粛をお願いしています。インターネットで議会中継を配信していますので、利用可能な方はこちらをご利用ください。

なお、傍聴される場合はマスクを着用し、傍聴席は間隔を空けてご利用ください。

■問い合わせ 議会事務局 Tel 82-6620



議会だより  
(町ホームページ)



議会フェイスブック

P 2 定例会12月会議予定

P 3～12 定例会9月会議 10人の議員が一般質問

P 13～15 委員会報告 (総務文教・産業厚生) / 定例会報告

P 16 委員会報告 (広報広聴) / 議会のうごき / 編集後記

## 町立病院

### 問 新病院の工事着手と開設時期は

答 令和5年4月着手、6年5月開設を目指して進めている



前田博之議員

問 令和2年10月に在宅復帰を前提として地域包括ケア病床・回復期医療を導入するとしていたが遅れている。開始時期は

町長 令和4年10月1日の導入

開始に向けて準備を進めている。

問 町立病院の病床数と地域包

括病床数は

町長 許可病床58床を10月1日

より48床に減床。地域包括病床

は導入当初は12床から開始し、

将来的に20床以上の設置を予定。

問 町立病院が取得した包括病

床の施設基準の条件は

答弁 在宅復帰率72・5%以上、

自宅等からの入院患者割合が2

割以上、自宅等からの受入れが

3月で9人以上の3つの中から

1つ以上該当することである。

問 在宅復帰率72・5%以上と

あったが、同病床は最長60日の

入院になっている。60日では入

院前の状態に戻らないまま在宅

復帰することが懸念されるが

答弁 ベッドコントロール会議に

おいて、医師と看護師の職員間  
の連携、受入れ先との事前協議  
などの段階をしっかりと踏まえな  
がら、在宅復帰率のクリアを目  
指していきたい。

問 病院改築事業全体の進捗状  
況は

町長 実施設計に着手していて、

当初想定したスケジュールを堅

持して進めている。

問 令和3年策定の改築基本計

画の変更や見直し等は

町長 建築費の提案価格は  
26億4990万円であるが、予  
断を許さない状況にある。外構  
や仕様の見直しが必要な事項は  
基本設計に追加して対応する。

問 病院本体の工事着手と新病  
院開設（オープン）の時期は

町長 着手時期は令和5年4月、

開設時期は6年5月を目指して

進めている。物価高等の大きな

問題等が生じない限り、当該ス

ケジュールを堅持する。

問 新病院の病床数の変更と改

正時期は

町長 一般病床は40床、介護医

療院19床として整備。一般病床

は令和5年に40床に変更する。

問 町民の期待と注目が集まっ  
たと感じられないのは、町長自  
らの言葉で説明する機会を設け  
てこなかったからではないか。

町民説明会を開催するべきでは

副町長 広報等で周知しながら、

全体像が明らかになったときに

は報告・説明をしていきたい。

は報告・説明をしていきたい。



令和6年5月開設予定の町立病院完成予想図

## 学校教育

### 問 今年度の全国学力・学習状況調査は



氏家裕治議員

### 答 小学校、中学校ともに 全国平均を上回る

問 今年度の全国学力・学習状況調査において、町内小中学校の現状は

教育長 令和4年度の小学校の平均正答率は、国語67%、算数63%、理科67%。中学校では、国語72%、数学52%、理科50%となっており、小学校、中学校ともに全国平均を上回るか同等の結果となった。

これは、白老町スタンダードや能代市への視察訪問、各種検定試験の実施、学習支援員の配置などの取組の成果であるとともに、質問紙調査の結果からも基本的な生活習慣や学習習慣の定着、自己肯定感の高さが見えることから、道徳教育やキャリア教育等の成果が表れていると捉えている。

問 白老町スタンダードが「探求型の学習過程」の授業改善を核としながら、学習環境や学習規律など中学校とも足並みを揃え、さらには、授業と連動した

家庭学習など町内全小中学校が一丸となり学力向上について取り組んできたものと考えているが、今後の課題は

教育長 取り組んできた方向性に間違いはなかったと確認ができたと考えている。教職員や校長は常に変わるが、教員が変わろうと校長が変わろうと白老ではこのような学び方をするのだ、子供たちをこう育てるのだといった考え方を確立していくこと



タブレットを利用した授業（白老小）

が課題であり、しっかりと脇を締めて今後も取り組んでいく。

問 通学路の安全確保と今後の課題は

教育長 通学路の安全点検については、平成28年に策定した白老町通学路交通安全プログラムに基づき、教育委員会、道路管理者、警察、学校関係者による合同点検を実施し、状況把握や対策の検討・協議を行い、安全確保に努めている。

しかしながら、道路や交通安全施設を管理する所管が道路管理者や警察など横断的であることや、現場状況に応じた施設基準との整合性を図ることなど安全対策の実施に一定の時間を要することが課題と捉えており、登下校時の安全確保の在り方も踏まえ、関係機関との検討・協議を引き続き行っていく。

## 問 福祉避難所の受入れ可能人数は

答 94名の受入れを想定している



森 哲也議員

問 避難行動要支援者の推定人数は

町長 避難行動要支援者とは、高齢者・障がい者・その他特に配慮を要し、災害時に自ら避難をすることが困難な方で、令和4年7月1日現在で725名となっている。

問 避難時に配慮が必要な方の福祉避難所への移動の判断は

町長 福祉避難所は、一般の指定避難所での生活が困難であると判断された方を受入れる町と協定を結んだ施設で、白老地区に4施設、萩野地区と竹浦地区にそれぞれ1施設あるが、受入人数に限りがあることから、一般の指定避難所等からは、専門的な支援や援護の必要性の高い方を優先して移動する考えである。

問 福祉避難所の受入れ可能人数の想定は

答 5施設で94名を想定している。



きたこぶしオンライン面会

問 避難行動要支援者は725名、福祉避難所の受入れ想定は94名であり、災害時には多くの方が一般の指定避難所で滞在することになる。高齢の方や障がいのある方など、誰もが使いやすいように指定避難所の環境改善が必要では

答 5施設で94名を想定している。バリアフリーや多言語化等を推進する必要がある、施設環境の整備・改善に努めていく。

## 問 きたこぶしの面会の制限を緩和すべき

答 早期に緩和する

問 コロナワクチン4回目の接種率は

町長 8月30日現在で82・5%であり、6818人が接種されている。

問 老健施設きたこぶしの入居者の面会及び外出の考え方は

町長 令和2年3月以降、オンライン面会や予約制で面会を実施した時期もあるが、実質的な面会及び外出を中止している。

問 長引く面会制限は入居者の生活の質の低下を招く要因になる。感染対策を講じたうえで面会の制限を緩和していくべきでは

答 時期は明言できないが、施設として早期に面会を緩和する考えである。

## 問 町立病院は町民の 訪問診療と看取りを

## 答 看取りを行える 体制はつくりたい



西田 祐子議員

問 町立病院の訪問診療体制と町内の訪問看護の実態は

町長 町内の訪問看護の実績は、年間利用者1087人、5538回となっている。町立病院では、町内施設への訪問診療は行っているが、個人宅への訪問診療・訪問看護の実績はない。

問 しらおい訪問看護ステーションへの、町民からの往診要請が増加しているが、往診する医師が不在となっているため、町立病院で往診してもらえよう。要請をしたと聞いている。自宅で看取りを希望しても叶わず、終末期には入院となって、新型コロナウイルス感染症対策のため面会もできず、家族が辛い思いをしていると聞くが、町立病院は町民の訪問診療と看取りを率先して行うべきではないか。

副町長 昨年11月、しらおい訪問看護ステーションの所長が自ら来られ要請があった。訪問診療の必要性は町も病院長も理解

している。医師の確保を含めて体制づくりを進めていきたい。また、後期高齢化が増々進んでいく状況で、看取り終末医療をいかに担っていくかが課題となっている。医療構想の中で他の医療機関との役割分担を考えていきたい。訪問診療での看取りは24時間体制で行わなければならないため困難な状況ではあるが、町立病院の中で看取りを行える体制はつくりたい。



白老駅のエレベーターと階段

## 問 児童・生徒に自転車での 駅のエレベーター利用を

答 安全に通学できる環境をつくるのが私達の役目

問 白老小学校統合による線路の越境における児童への指導は  
教育長 学校では、放課後や休日の行動範囲を4年生以上が校区内、3年生以下は旧校区内としているが、最終的には家庭の判断としている。

問 児童生徒の白老駅エレベーター利用における学校の指導は  
教育長 登下校時の自転車利用は禁止、休日は中学生のみ利用を認めている。エレベーターの利用可否は学校が通学路としてどう判断するのが重要。

町長 安全に通学できる環境をつくるのが私達の役目。学校も保護者も考えがあると思う。社会生活でどのような教育ができるかも含めて考えていきたい。

## 問 社会教育団体等の組織の在り方は



大淵紀夫議員

## 答 将来人口を見据えた 再編・統合が必要である

問 第3次白老町社会教育中期計画に基づく町としての社会教育の定義と考えは

教育長 社会教育は、社会教育法において、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動と定義されており、町としても同様の理解である。

問 社会教育施設に対する少子高齢化での全体的な見方と施設数及びそれぞれの状況並びに必要な改修費用と計画は

教育長 中央公民館などの文化施設や、総合体育館などのスポーツ施設をはじめ29施設に及ぶ関連施設を有しているが、いずれの施設も老朽化が顕著であり、改修費用は今後20年の間に17億円必要であると試算している。

問 スクラップアンドビルドの考え方と社会教育団体等の組織の見直しを含めた身の丈に合った社会教育の考え方は

教育長 平成28年度と令和3年度を比較すると、団体数で20団

体、会員数としては1520人減少しており、これからの組織運営は、将来人口を見据えた再編や統合が必要だと捉えている。

問 人口減少と財政規模に合った社会教育方針と施設方針は

教育長 生産年齢人口の減少や急速な高齢化の進行など、地域課題に対応した社会教育活動をさらに推進し、効果的かつ効率的な行政運営を行うことを基本としていく。



老朽化した町民温水プール

## 問

### 役場職員 の 定員充足状況は

## 答

### 9月1日現在7名の 欠員が生じている

問 職員定数に対する充足率と休暇中の職員数は

町長 配置必要数261名に対し、9月1日現在254名配置。7名の欠員が生じている。

問 管理職になりたがらない職員が多いと聞くが、その理由は

町長 「責任が重くなる」「やるべき仕事が増え、長時間労働になる」「現在の職務内容で働き続けたい」など、仕事への価値観の多様化が考えられる。

問 女性管理職登用の考え方は

町長 一般行政職の管理職39名中、女性は7名、18%となっている。今後は研修機会の充実を図るとともに、女性職員が管理職として活躍できる環境を整備していく。

## 問 コロナ禍における タブレット診療導入の考えは

## 答 画面越しの診療が 進む可能性がある



長谷川かおり議員

問 在宅医療の現状と課題は

町長 町立病院では、町内の特養施設とグループホームへ内科医一名を派遣する訪問診療を行っているが、個人宅への訪問診療や往診は、現在の診療体制の事情により実績はない。

問 コロナ禍におけるタブレット診療導入の考えは

答弁 コロナ感染拡大第七波の影響を受け、訪問看護ステーションからも依頼がある。簡易型のエコー検査機を導入しており、今後は画面越しの診療が進む可能性がある。

問 地域包括ケア病床の入退院支援のあり方は

答弁 寝たきりで入院が長期になる方もリハビリを終え60日間一度退院となる。地域医療連携室が主体となり対応するが、訪問診療を行っていないため、自宅に戻ることが難しい方の受け入れ先の調整が課題となる。

問 高齢者福祉施設の充実は

町長 第8期介護保険事業計画期間内で特別養護老人ホーム4名分、認知症対応型グループホーム9名分を増床する計画であり、ほぼ充足すると捉えている。

問 高齢者が安心して暮らせる住宅施策は

副町長 バリアフリー化やユニバーサルデザインを取り入れた住宅は必要と捉えており、見直し中の長寿命化計画の個別計画の中で検討していく。



簡易型のエコー検査機器を使った診療

## 問 带状疱疹ワクチンの 接種費助成の考えは

答 意義は認識しているが  
助成は考えていない

問 80歳までに3人に1人が発症すると言われている带状疱疹ワクチンの効果と助成の考えは

町長 ワクチン接種の意義は大きいものと認識しているが、任意接種と位置付けられており、公費助成は考えていない。定期接種化が検討されているので、今後の議論の動向を注視し、接種に関する情報を発信していく。

問 生活習慣病の重症化予防の取組と糖尿病性腎症の現状は

町長 糖尿病を含めた慢性腎臓病の発症と重症化には生活習慣が大きく関与しており、健診等による健康状態の把握と管理が重要であることから、健診未受診者対策をより強化する必要があると捉えている。



問 鳥獣被害の対策と課題は



久保一美議員

答 防止柵の整備拡大と捕獲頭数を増やす必要がある

問 鳥獣被害の対策と課題は

答弁 令和3年度の猟友会の会員数は30名、25歳から83歳で、会員の高齢化が大きな課題。これ以上エゾシカの被害を拡大させないためには、防止柵の整備拡大と捕獲頭数を増やす必要がある。

問 防止柵を設置した圃場から未設置の圃場にエゾシカの被害が移る現状についての対策は

答弁 今年も5つの圃場に対し約9キロの防止柵を設置する予定。今後も鳥獣被害総合防止対策費用を活用して、農家の負担軽減を図りながら進めていく。

問 ヨコスト湿原のほぼ同じ場所エゾシカが関係する交通事故が続いているが、対策は

答弁 国道と道道は道路管理者が違うが、対策を協議しながらエゾシカが関係する交通事故の対策に取り組んでいきたい。

問 ごみの放置など、ヒグマが寄りつく原因への対策は

答弁 家庭菜園で収穫した後の残渣の放置がないよう、日頃から広報で呼びかけている。春熊の駆除の検討など、適正な息数の管理について、北海道と協議しながら進めていきたい。

問 カラスによる農業被害や生環境被害の対策は

答弁 市街地に出没する成鳥は、なかなか捕獲する方法がなく苦慮しているが、被害を防ぐため巣を除去する対策をしている。

人を襲うこともあるので、役場に連絡して頂きたい。

問 アライグマの捕獲体制は

答弁 国の特定外来生物に指定されているため、駆除の方法として、町民の皆さんにわなを設置して頂くほか、町独自にわなを設置するなど積極的に取り組んでいるが、なかなか減らない実情がある。

問 捕獲したエゾシカを地域資源として有効活用する考えは

答弁 地域の特産品としての活用はこれからのことになるが、可能性はあると考えている。関係機関と検討していきたい。

問 ジビエを食育の一環として取り組む考えは

答弁 鹿肉は学校給食にも有効活用していきたいと考えており、ふるさと給食の食材として、年に1回程度白老で捕獲されたシカの肉を使ったメニューを提供している。少しずつではあるが、地産地消を進めていきたい。



市街地でも見かけるようになったエゾシカの群れ

## 問 漁港区の改善に向けた進捗状況は



佐藤雄大議員

## 答 優先順位を整理して 国に相談している

問 白老港漁港区の環境整備の現状と課題は

町長 漁港区は併用開始から30年以上が経過し老朽化が進んでいることから、労働環境改善が必要であると認識している。現在町単独で部分的な補修を行っているところだが、今後も漁業関係者の意向を確認し必要な整備は国に相談していきたい。

問 昨年9月に一般質問した際、副町長から「町として、安全性は大事にしていかなければならない。港全体の環境は計画を持って整備をしていき、可能となる補助制度を利用しながら環境改善をしていきたい。」という趣旨の答弁があったが、改善に向けた協議内容と計画の進捗状況は

副町長 環境整備として、岸壁の改修や狭隘化解消、屋根付き岸壁の整備が必要と捉えている。計画は、漁業者の意見を集約し、優先順位を整理して、国に相談している状況である。



老朽化した漁港区の岸壁

問 本年8月のように岸壁で事故が起きてからの対応では遅い。計画の説明も含め、副町長自身が現場に行つて対応すべきだが

副町長 指摘部分については、改めて漁業協同組合に行き説明したい。また、岸壁の修繕を含めた方向性を見極め、次年度に向け予算要求をしていきたい。

## 問 中高連携のさらなる 充実を図るべき

答 多くの機会を提供し、  
連携していきたい

問 先日コンサドーレ札幌と包括連携協定を締結したが、同様に本町出身の選手が所属する北海道日本ハムファイターズとのパートナー協定の締結も可能だと考えるが

答 子供たちにも良い影響があるため、現在、協議はしていないが、地域連携を意識して前向きに取り組みを進めていきたい。

問 中高連携のさらなる充実を図るべきだが見解は

教育長 以前、萩野小学校と白老東高校の生徒が一緒にアイヌ舞踊を学んだことがある。同学年以外との学びは重要であることから、多くの機会を提供できるように、各小中学校や高校とも連携して取り組んでいきたい。

**問** 白老川流域河川の改修と水害対策は



及川 保議員

**答** 北海道が計画を策定し  
堤防の整備などを進めている

**問** 近年、全国各地で甚大な水害が頻繁に発生している。河川や雨の多い我が町の被害状況は

**町長** 本町は年間降水量が多く、過去には台風や大雨による河川の増水や道路冠水が度々起きたが、近年は甚大な被害はない。

**問** 白老ダム建設中止後の白老川流域河川の改修と水害対策は

**町長** 北海道が管理する河川は、道が策定した「白老川水系河川整備計画」に基づき、堤防の整備や河道掘削が実施され、流域における浸水被害の防止・軽減が図られている。町も治水対策の推進を引き続き要望している。

**問** 白老川水系河川整備計画の規模と期間、その進捗状況は

**答弁** 平成29年から令和7年度までを計画期間として、河口から高速道路入口付近までを予定しており、今年度は白老橋周辺を整備すると伺っている。

**問** 敷生川に架かる竹浦橋の橋脚が沈下する被害と、支流の飛

生川の氾濫による被害があったが、その後の状況と対策は

**町長** 過去、敷生川は水害が多発したが、北海道が治水対策を実施し、近年は周辺宅地に及ぼす水害は発生していない。しかし、竹浦橋が被災した実態もあり、北海道と連携を強化し治水対策に取り組んでいく。飛生川は護岸改修等の復旧対策を講じてきた。今後も国・北海道と連携し、適切な河川管理に努める。



白老川の整備状況（令和4年3月撮影）

**問** 緑泉郷地区の萩野十二間川における水草除去と、側壁下部の腐食対策の進捗状況は

**町長** 平成28年度から河床部の土砂と水草除去を実施し、29年度からは側壁部分での柵渠の耐腐食性を考慮して従来の鋼鉄製からコンクリート製に見直し、計画的な改修を進め、適切な排水対策の向上に取り組んでいる。

**問** 全国で豪雨による土砂災害が多発しているが、豪雨予知後の迅速な対応が重要である。町内の危険箇所と住民への周知徹底、豪雨予知後の町の行動は

**町長** 土砂災害警戒区域等の危険箇所は北海道のホームページで公表されており、本年4月に全戸配布した「白老町防災マップ」にも掲載し、町ホームページや町民説明会でも周知を図っている。また、土砂災害警戒情報が発表され、町が避難指示を発令した場合は、直ちに避難するよう広報活動を実施している。

## 問 緑丘地区の住宅火災の対応は

## 答 解決のために全力を尽くす



貳又聖規議員

**問** 消費者保護対策の推進について、高齢者を狙った悪質な電話勧誘や訪問販売によるトラブル等の実態と対策は

**町長** 消費者を狙った電話勧誘や訪問販売に関する相談件数は、令和元年度116件、2年度107件、3年度が80件で推移している。その手口は、古典的な布団やリフォームなどの訪問販売が横行する一方で、最近では光回線の勧誘など巧妙で高齢者を狙った事案が多く発生している。こうしたトラブルを防ぐため、役場内に消費者生活センターを設置し、消費生活相談員による相談業務等を実施している。

**問** 地域包括支援センターへの相談と現状は

**答** 認知機能の低下等により、販売自体が悪質かどうかは別にして、布団やサプリメントを購入したことで支払いができなくなり、ご本人やご家族から相談を受けるケースが増えている。

**問** 「訪問販売お断りステッカー」の効果と対策は

**答** 「訪問販売お断りステッカー」を貼っている家庭を訪問した場合は、北海道の消費生活条例に抵触することになり、一定の抑止効果があると認識している。平成27年度には1万部作成し、町内会を通して配布したが、その後、約7年経過し色あせや劣化があるので、来年度に向けて増刷を検討したい。



一刻も早い環境改善が必要な火災現場

**問** 本年1月に発生した緑丘地区の住宅火災において、現在も火災現場の撤去が進んでおらず劣悪な環境となっている。長期にわたる放置により、周辺の住民の皆様からは健康被害や精神的なストレスなどの悲痛な声が上がっているが、町はどのように解決を図るのか

**町長** 火災の原因者である借主が責任を持って整理することになっているが、手つかずの状況である。近隣住民からの声は町にも届いており、借主や所有者とも協議を進めている。

**問** 火災現場の周辺には小学校や保育園もあり、危険箇所となる。一刻も早い解決を図るべき

**町長** 「しあわせを感じる元気まち」を基本姿勢に環境整備を進めている。消費者の問題や火災家屋の問題を含めて、解決のために全力を尽くしたい。

※一般質問は、この他に農林水産業の振興を取り上げた。

## 委員会レポート

各常任委員会は所管事務調査を行い、その結果を定例会9月会議で報告した。

### 総務文教常任委員会

所管事務調査

災害時の避難所施設（学校・民間施設等）の状況

（1）総務文教常任委員会

【現状と課題】

北海道が令和3年7月に「新たな浸水想定」を公表し、本町は前回の浸水想定よりも町内各地域の平均で最大津波高は85センチメートル高く、第1波到達時間も6分早まり、浸水域人口は約4000人増の1万4467人となり、同年10月には津波災害警戒区域に指定されている。

避難所の収容人員は、新たな浸水想定により1万2131人の不足が生じ、10か所の備蓄

倉庫のうち8か所が浸水区域内になっている。各地域の実際の避難ルートの確保や避難場所への誘導等の強化、避難困難地域等の早期の対策が必要となる。

【委員会意見】

① 避難行動等について

・ 防災マップを活用した各地域での避難訓練や勉強会の開催等により、さらなる防災意識の高揚と情報発信の強化をすべき

・ 要支援者対策の強化など避難行動時の状況把握と必要な整備の検討方針を示し、公共交通機関の連携・対策を強化すべき

・ 実態に沿った避難行動計画となるよう早期に見直すべき

② 避難所施設等について

・ 北海道栄高校は、学校独自で避難者の受入れ環境の向上に努めているため、施設管理者との協議や地域住民ニーズの把握など必要な改善に努めるべき

・ 栄高校を駅北地区の津波避難誘導の「中心的な施設」と位置づけ、収容人員の拡充を図るとともに、桜ヶ丘運動公園側からの避難を想定し、歩行者専用避難路の整備を検討するべき

・ 避難困難地域の解消、津波避難タワー、無電柱化等、減災のため、中長期的な整備方針を示すべき

③ 備蓄倉庫、備蓄品等について

・ 新たに浸水区域内となった備蓄倉庫の移設、新規倉庫の設置など備蓄倉庫の充実を図るべき

・ ガスヒーター等実用性を考慮した効果的な備蓄品の配置を図るなど、早期の備蓄方針の見直しと定期的な更新に努めるべき

（2）総務文教分科会

【北海道栄高等学校との懇談】

懇談では、取組内容や現状・課題が伝えられ、改めて同校の防災拠点としての重要性を認識した。今後、町との現実的な協議、対話を増やし、互いに何ができるか協議しなければならない。

災害はいつ起こるか分からない。早急に町として現実的な対策を立てるよう行政に提言することが必要であると認識した。



仙台市に整備された津波避難タワー



北海道栄高等学校との懇談

# 産業厚生常任委員会

## 所管事務調査

新型コロナウイルス感染症や高齢化の影響を捉えた白老町の高齢者の実態と対策

【コロナ禍における白老町の高齢者の実態について】

コロナ禍での長期間の活動自粛が高齢者に与えた影響を把握するため町が実施した調査では、「外出する機会が減った」、「横になる、座っている時間が増えた」との回答が多く、活動低下の影響と思われる「忘れっぽくなった」、「歩く速さが遅くなった」といった回答も多く見られた。

地域包括支援センターへの相談は、コロナ流行前と比較し、転びやすくなったなどのフレイル関連が急激に増え、要支援1の新規認定者数が令和3年度には元年度から倍増し、今年度は既に昨年を大幅に上回るペース

で認定されており、コロナの影響により、フレイルに陥っている方が増えていることが伺える。

コロナによる活動自粛の影響でフレイルに陥った方が、医療や介護サービスの適切な利用により改善し、健康な生活を取り戻すことにつながっている。きめ細やかなフレイル予防や重症化予防の取組が重要である。



健康対策事業「軽スポーツがもたらす健康効果」

## 定例会7月・9月会議報告 （議決結果をお知らせします）

### 決算認定

◎定例会9月会議

- ▼認定第1号 令和3年度各会計歳入歳出決算認定（反対・森議員、大淵議員）
- ▼認定第2号 令和3年度水道事業会計決算認定
- ▼認定第3号 令和3年度町立国民健康保険病院事業会計決算認定
- ▼認定第4号 令和3年度下水道事業会計決算認定
- ▼報告第2号 令和3年度各会計歳入歳出決算に関する附属書類の提出
- ▼報告第3号 令和3年度水道事業会計決算に関する附属書類の提出
- ▼報告第4号 令和3年度町立国民健康保険病院事業会計決算に関する附属書類の提出
- ▼報告第5号 令和3年度下水道事業会計決算に関する附属書類の提出

### 人事

◎定例会9月会議

- ▼固定資産評価審査委員会委員の選任同意
- ・玉井つや子 氏（72歳・石山）
- ▼教育委員会委員の選任同意
- ・熊谷 貴洋 氏（53歳・大町）

### 予算

◎定例会7月会議

- ▼一般会計補正予算（第4号）
- ◎定例会9月会議
- ▼一般会計補正予算（第6号）
- ▼国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- ▼町立国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

### 条例

◎定例会9月会議

- ▼白老町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定
- ▼白老町長期優良住宅建築等計画に関する認定手数料等徴収条例の一部を改正する条例の制定
- ▼白老町国民健康保険病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定
- ▼白老町役場出張所条例を廃止する条例の制定

### 工事契約

◎定例会7月会議

- ▼工事請負契約の締結 萩野小学校大規模改修（建築主体）Ⅱ期工事（内部第2工区）
- ・契約金額 6380万円
- ・契約相手 株式会社 岩崎組
- ・落札率 97・7%

【コロナ影響下におけるフレイル予防の取り組み】

コロナ禍の活動自粛が高齢者に与える影響の現状を踏まえたフレイル予防の取組重点項目

1. 感染予防対策を講じた上で通いの場を継続して実施し、フレイル予防につなげる。
2. 地域見守りネットワークや生活支援コーディネーター、コミュニティナースなどの社会資源を有機的に連携させ、地域での見守りを継続する。
3. 介護予防・重症化予防の支援として、フレイル予防に関する情報提供を積極的に行うほか、個別のケースに対応する。

【委員会意見】

第1に、コロナ禍におけるフレイル対策の現実性を捉えた予算措置と体制強化が求められる。人材確保支援や包括支援センター、訪問看護ステーションや社会福祉協議会、町立病院など一層の連携を図る必要がある。

また、生活支援コーディネーターなどの制度活用やコミュニティナースなど、フレイル予防の主体者育成を重視すべきである。

第2に、事業の検証と更なる成果の向上に注力すべきである。具体的には、固定電話がない世帯でも緊急通報システムを利用できるような配慮や、サロンなどの集いの場の開設への活動や感染予防対策への支援の必要性があると考える。また、パークゴルフなど、白老の社会資源を活用した多彩な事業展開をしてはという建設的意見も出された。こうした事業形成の際には、介護度の悪化事例などを分析し政策に反映していくべきである。感染拡大防止の趣旨は十分理解でき、可能な限り事業を推進する担当課の尽力は評価する。各種健康対策事業の重要性を再認識しつつ、感染対策指針に基づいて万全を期し、事業の実施に一層邁進されることを求める。

報 告

◎定例会7月会議

▼専決処分報告（令和4年度一般会計補正予算（第3号））

◎定例会9月会議

▼専決処分の報告（令和4年度一般会計補正予算（第5号））

▼令和3年度町財政の健全化判断比率

実質赤字比率	赤字額なし
連結実質赤字比率	赤字額なし
実質公債費比率	12・1%
将来負担比率	21・4%

▼令和3年度町公営企業の資金不足比率

水道事業会計	不足額なし
国民健康保険病院事業会計	3・8%
下水道事業会計	不足額なし
港湾機能施設整備事業特別会計	不足額なし

・広報広聴常任委員会

財 産 取 得

◎定例会7月会議

▼取得財産 役場職員用コンピューター機器一式

・取得予定金額1470万7000円

そ の 他

◎定例会7月会議

▼白老町過疎地域持続的発展計画の変更

発 議 案 等

◎定例会9月会議

▼議員の派遣承認

意 見 書

◎定例会9月会議

▼女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

▼急激な物価高騰から暮らしと営業を守る緊急の経済対策を求める意見書

▼国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

- ▼例月出納検査の結果報告
- ▼教育行政事業執行状況報告書（令和3年度対象）の提出
- ▼委員会所管事務調査の報告
- ・総務文教常任委員会
- ・産業厚生常任委員会

# 広報広聴常任委員会

## (1) 常任委員会

### 【議会懇談会の実施】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を見合わせてきた議会懇談会を、開催方法などを見直し、感染症対策を講じたうえで実施することとした。

## (2) 小委員会

### 【議会懇談会の企画及び運営】

町内2校の高校生との懇談会実施に向け、企画・調整を行った。

### 【議会広報広聴活動の充実】

議会の広報広聴活動の改革を進めるに当たり行った、「議会だより・中継・ホームページ」についてのアンケート調査結果をもとに、広報広聴活動の充実に向け検討を進めることを確認した。

### 【議会広報の編集・発行】

議会だより第180号の編集・発行を行った。

## 表紙紹介 高校生との懇談会

9月28日(水)、29日(木)の2日間、町内の高校に通う生徒と白老町議会議員が、「白老の未来を考えよう」をテーマに懇談を行いました。懇談会の内容は、令和5年1月31日発行の議会だよりに掲載予定です。

### ～ 北海道栄高等学校 ～



### ～ 北海道白老東高等学校 ～



## 議会のページ

### ■ 定例会・委員会等

#### 【6月】

29日 政策研究会

#### 【7月】

6日 全道町村議会議員研修会

13日 政策研究会

20日 広報広聴小委員会

25日 総務文教常任委員会

26日 議案説明会

27日 全員協議会

28日 議会運営委員会

28日 産業厚生常任委員会

28日 政策研究会

28日 広報広聴小委員会

28日 定例会7月会議

28日 広報広聴常任委員会

#### 【8月】

10日 政策研究会

19日 産業厚生常任委員会

22日 総務文教常任委員会

24日 政策研究会

26日 議会運営委員会

26日 広報広聴小委員会

#### 【9月】

2日 議案説明会

2日 議会運営委員会

2日 広報広聴小委員会

### ■ 表敬・視察対応

#### 【7月】

27日 山形市議会

27日 仙台市・仙台市議会

20日 仙台市・仙台市議会

4名

8名

## 編集後記

定例会9月会議では、一般質問や決算審査の中で、多くの議員から町民への還元についての提言があった。行政にはこれらを真摯に受け止め政策に反映することを期待している。

9月末には、広報広聴常任委員会でも期初めての議会懇談会を町内の高校生と実施した。初めての試みであったが、有意義な意見交換となり、より本町に愛着を持つてもらったことが重要であると再認識した。大型商業施設やチェーン店をつくることは難しいかもしれないが、若者の憩いの場、居心地が良い場所をつくる必要があると感じた。

また、近年自粛傾向であった様々な行事が多い秋でもあった。チエブ祭や例大祭も3年ぶりに開催され賑わいが創出された。新型コロナウイルスは完全に終息はしていないものの、人の賑わいが戻り、子供たちの笑顔も多く見られたことはすばらしいことである。今後はより若者が希望を感じるまちを実現するための政策を打ち出していくかなければならない。

未来の本町はどうなるのか。町長はじめ行政が「まちの未来図」を示さなければならぬ。苦しい時期を乗り越えた今だからこそ、今後の展望を示し、まちが一丸となり、一人一人が自分事として本町の未来を考えることが必要ではないだろうか。

(10月12日 記 佐藤 雄大)